

読賣新聞

秋田 12 版

2012年(平成24年)3月10日(土曜日)

CO₂取引で震災支援

森林組合と企業

売却益の25%寄付

北秋田市の大館北秋田森林組合と、環境コンサルタ
ント会社「グリーンプラス」(東京)は共同で、間伐
で増えた二酸化炭素(CO₂)吸収量の売却資金の一
部を、東日本大震災の復興支援に役立ててもらおうプロ
ジェクトを進めている。CO₂の吸収量を売り買いで
きる環境省の「オフセット・クレジット(J-V E R)
制度」を活用した取り組みで、同組合では「少しでも
被災地の役に立てれば」としている。



昨年7月に上小阿仁村の民有林で行わ
れた間伐作業(グリーンプラス提供)

J-V E R制度は、間伐
の集中的な推進と、持続的
な森林経営の促進を図ろう
と2008年に始まった制
度。自治体や森林組合など
が森林の手入れなどによっ
て生まれたCO₂吸収量を、
企業などに売却できる。企
業側にとっては事業活動に
伴うCO₂排出量と相殺さ
せることで環境への貢献を
PRできるメリットがあ
り、県内では、県や秋田市
や八峰町などが販売を始め
ている。

「きっかけは東北!震災復
興支援プロジェクト」と名

付けられた今回のプロシエ
クトでは、同組合が12年度
までに大館市や北秋田市、
上小阿仁村の民有林計約2
15畝の間伐して、計約7
100トンのCO₂吸収量
を確保。グリーンプラスが、
これを企業などに1ト当た
り1万8900円で販売す
る。

県によると、同制度を活
用したCO₂吸収量の販売
単価は1ト当たり2000
円〜2万円ほどと、プロシ
エクトや地域により格差が
ある。おおむね1万円が相
場の本県では割高だが、売
却資金の25%を岩手、宮城、
福島の前被災3県や、中長期
的な被災地支援に取り組み
震災復興活動団体への支援
金に充てられる。残りは、
持続可能な森林経営の実現
や、それに伴う新規雇用に
活用する考え。

震災を受け、別のプロシ
エクトを共同で行っていた
両者が「J-V E R制度を
活用して何か被災地の支援

ができないか」と話し合い、
実施を決めた。昨年10月、
第一弾分として認証機関か
ら4204トンの認証を受け、
12月から販売を始めた。

支援金の分配状況は、同社
のホームページで随時公開
していくという。

同社の飯田泰介社長は
「地球温暖化防止や森林整
備に加え、震災復興という
今の時代に欠かせない企業
の社会貢献が可能となる」
としている。

問い合わせはグリーンプ
ラス(03・5720・55
99)へ。